

先進校に学ぶキャリア教育の実践

グローバル社会における地方創生をにらんだ「地方の普通の高校」の挑戦

日高高校
(和歌山・県立)

グローバル社会において新たな地方創生の道を切り拓いていく人材の育成のため、SSHやSGH、「OECD地方創生イノベーションスクール2030」のプロジェクトに参加している日高高校。なぜこうした挑戦が始まり、10年間でどう活動の幅を広げ、そして生徒にどんな効果をもたらしたのでしょうか。

取材・文／藤崎雅子

実践のKeyword

🔍 併設型中高一貫校 🔍 SSH 🔍 SGH 🔍 OECDイノベーションスクール 🔍 地方創生

10年間で急伸 国公立大学合格率が

和歌山県中部の農業・漁業が盛んで、どかな地域にある県立日高高校。市内に2校しかない高校のうちの1校として、幅広い生徒が学んでいる。上田優人校長は「地方によくあるタイプのごく普通の高校」という。

そんな同校は現在、3つの大きな事業に取り組んでいる。文部科学省のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）とSGH（スーパーグローバルハイスクール）、そして21世紀型スキルを実践研究するOECD日本イノベーション教育ネットワークのプロジェクト、「地方創生イノベーションスクール2030」だ。

10年前にSSHの指定校になった当初、生徒会選挙はほぼ信任投票だったことに象徴されるとおり、控え目でおとなしかった同校生徒。それが今は積極性や主体性を発揮して様々な事業に生き生きと取り組み、新しいことにも意欲的に挑戦する。そうした生徒の変化に呼応するかのように、進路内容も変わってきた（図1）。

「約10年前まで国公立大学合格率は10%に満たない状況でしたが、近年は20%、30%の間で推移しています」（キャリア指導部長 中前勝吾先生）

このような変化はどのように起こったのか。SSHを皮切りとして各種事業に次々と取り組んできた、この10年間で振り返ってみよう。

地域の教育力向上のため SSHに挑戦

同校は今年度まで2期連続SSH指定校となっているが、最初に手をあげたのは2007年度。理科教育にも力を入れる付属中学校開設準備が進行していた時期で、新たな中高一貫教育の構築を目指しての挑戦だった。

「その背景には、日高地区の教育力を高めることで、高校進学時の周辺地区への流出に歯止めをかけたという強い思いがありました」（上田校長）

手探り状態から始まった同校SSHを方向づけたのは、12年度、高校生が自作した缶サット（空き缶サイズの模擬人工衛星）の技術力・創造力を競う「缶サット甲子園」全国大会で、同校チームが優勝したことだ。指導したのは、生徒に任せるタイプの教員だった。これを機会に、「生徒を主体的に動かす」ということができそうだと考える教員が増え、生徒は「自

図1 国公立大学合格率の推移





School Data

普通科・総合科学科／1914年設立
 ／生徒数704人(男子324人・女子380人)
 進路状況(2016年3月実績) 大学149人・短大16人
 専門学校35人・就職10人・その他22人
 和歌山県御坊市島45
 TEL 0738-22-3151
 URL http://www.hidaka-h.wakayama-c.ed.jp/

Outline

併設型中高一貫校。附属中学校からの内部進学先である総合科学科と、高校からの入学者向けの普通科の2学科を設置。2007年度から今年度まで、2期連続SSH指定校。14年度に百周年記念事業として「アジア高校生フォーラム」を企画・開催し成功を収める。15年度から「OECD 地方創生イノベーションスクール2030」に参加、16年度よりSGH指定校となり、グローバル社会における地方創生に貢献する人材育成に取り組んでいる。

図2 「アジア高校生フォーラム」参加国(研究発表テーマ別)

テーマ	アジアの環境	アジアの観光	アジアの文化
発表国・地域	フィリピン	ネパール	モンゴル
	日本(日高高校)	カンボジア	インド
	インドネシア	韓国	香港
	マレーシア	中国	日本(日高高校)
	カタール	日本(日高高校)	ベトナム
	トルコ	台湾	タイ
			ブルネイ



「アジア高校生フォーラム」は2日目の全体会を中心とした4日間のプログラム。歓迎夕食会や世界遺産ツアーなど、高校生同士がカジュアルに交流する機会もあった。



分たちもやればできるかもしれない」と
 気持ち始めたという。
「アジア高校生フォーラム」
転機となった百周年記念
 そんな前向きなムードに大きな弾みをつけたのが、14年度の創立百周年記念事業だ。同校は「みんなの心に残る大きなイベントにしよう」と、形式ばった記念式典ではなく、アジアの高校生を招いて意見交換する「アジア高校生フォーラム」(以下「フォーラム」)を企画した。
 しかし、それは簡単なことではなかった。最大の課題は、海外の参加校をどう集めるか。ネットワークを駆使して奔走し、文科省や外務省、各国大使館などの支援を受け、目標を上回る16カ国・地域

の参加にこぎつけた(図2)。同窓会や地域からの寄付により資金面の問題もクリア。単独の高校が開催するイベントとしては、あまり例のない規模となった。
 その主役は生徒だ。生徒実行委員会には70人を超える有志が集結。和歌山大学やJICA関西などの協力を得て、議題となる「アジアの環境」「アジアの観光」「アジアの文化」の3テーマについての研究、海外参加校のリサーチ、フォーラム前後の交流イベントの企画など、約10カ月かけて準備を行った。当日は発表だけでなく司会や裏方の運営も生徒が担い、成功を収めた。
 生徒は達成感の一方でシヨックも受けたことを、教師実行委員会だった田中一也先生は感じていた。

Voice

「アジア高校生フォーラム」参加生徒の感想より

- 全体の構成は、自分が思っていたより本格的で、高校生フォーラムらしくよかった。各国のプレゼンを聞いていくうちに耳が慣れてきて、英語がわかって、内容を理解すればするほど楽しくなってきた。各テーマの中での討論は、やはり日高生がおされている感じが伝わってきて、もっと会話力が必要だなと思った。
- このフォーラムを通して学べたことのいちばん大きかったのが、英語の可能性の大きさでした。僕たちが普段、机の上で書いている英語がこんなにも素晴らしい思い出を作り上げてくれたのです。でも国際交流というのは、言葉だけではない、ということも知ることができました。人と人が接しあうからこそ、言葉だけでは通じ合えない絆というものを僕の人生の中で初めて知ることができました。

「英語でも発言でも他国の高校生はすばらしい。『これではあかんやろ』という気持ちになったのか、それ以降、生徒の積極的な発言や質問が増えました」
 危機感をもったのは、教員も同じだ。
 「自分たちが目新しいと思って取り組んだフォーラムでしたが、アジア各国では珍しいイベントではないとのこと。グローバル教育における日本の後れを痛感しました(田中先生)」
**「イノベーションスクール」に
 高校主導で参加**
 フォーラム開催から数カ月後、「OECD 地方創生イノベーションスクール2030」(以下「イノベーションスクール」)に参加してみないと、同校に声がかかった。



和歌山クラスターでは年3～4回の会合の他、トルコやドイツの学校と情報交換を行ったり、今年度は代表生徒によるカナダ研修も実施した。

図3 イノベーションスクール和歌山クラスターの各校テーマ

和歌山クラスター全体のテーマ：「地方創生」	
日高高校(事務局校)	「和歌山ツアー」の企画による観光客の招致
田辺高校	熊野古道のツーリズムから考える多文化共生社会
海南高校	企業と連携した商品開発による地場産業振興
那賀高校	「ばくらの和歌山線プロジェクト」～ローカル線の活性化～
星林高校	和歌の浦などの観光資源を活用した地方創生

先のフォーラムで国際的教育復興支援事業「OECD東北スクール」に参加した高校生をゲストに招いたことから、同校の挑戦的な取り組みが関係者に知られ、その後継事業である「イノベーションスクール」の候補としてあがったという。「イノベーションスクール」は、今後大きく変化する日本社会を見据えて地方課題の解決に中高生が取り組む、15年度から3力年のプロジェクトだ。和歌山、広島、福井、東北、高等専門学校5つのクラスターが立ち上がり(当初)、それぞれが海外とも連携しながら活動。その研究成果を国内外に発信することを目指している。同校は自ら事務局校となり、県内の3校の高校と共に和歌山クラスターを

設立した(今年度より1校増加)。他のクラスターは大学や自治体が主導するなか、高校主導の和歌山クラスターは異色だが、「フォーラム」をやり遂げた経験があったからこそチャレンジできた(田中先生)という。和歌山クラスターが共通で掲げるテーマは、人口減少の著しい和歌山の再生。それを参加校が地域性に合わせて具体化した個別テーマを設定して活動している(図3)。

同校では約40人の有志生徒が、放課後や休日を中心に活動。昨年度はまず地域の実態を探るため、データの収集・分析だけでなく、地域に出て幅広くフィールドワークを行った。

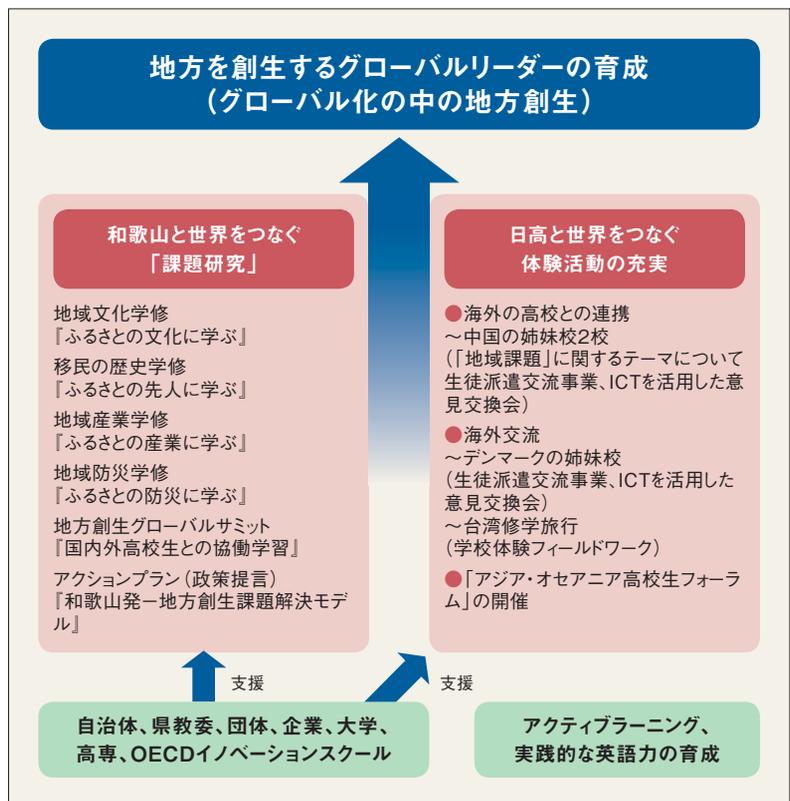
「最初、生徒は人口が流出するのは仕事がないからだと思っていたのです。しかし、自治体職員や地域住民の方の話を聞いて、仕事はある、それでも人が出ていくのは地域の魅力を感じる機会が少ないからだ、と気付きました(田中先生)」。彼らは「発信力の弱さ」という地域課題を発見し、その解決策として情報発信力をもった人材を育成する教育の開発を打ち出した。2年目となる今年度は、あまり知られていない和歌山の魅力を知ってもらう、和歌山ツアーの企画に取り組んでいる。

地域のためにという高い視点をもって答えのない課題に取り組んだ経験は、生徒たちの意識と行動を変えた。熊本地震が起こればすぐさま立ち上がって街頭で募金活動を始め、町おこしイベントでは率先して地域を盛り上げる。また、あ

る生徒たちは「こんな講師を招いて話を聞きたい」と上田校長に提案。企画書作成や交渉なども行い、自らの手で講演会を実現させた。さらには、「海外との交流のために、自分たちでこんな英語の授業を作りたい」との提案もした。授業の実現は難しかったが、上田校長は生徒の姿勢や発想を高く評価している。

「学びとは与えられるばかりでなく、自分たちでも創っていくものだ」という意識の表れ。こういう生徒が増えていくことで、日本の教育は変わるのではないかと心強く感じます(上田校長)。

図4 日高高校SGH構想図



地域の魅力を世界に発信するグローバル人材を育成

さらに今年度はSGHの指定を獲得。その構想名は「翔べ 日高から 世界へ」地方を創生するグローバルリーダーの育成(図4)。「イノベーションスクール」と同様のテーマに、「総合的な学習の時間」の授業として普通科全体で取り組むその狙いについて、SGH担当の櫻井健先生はこう語る。「世界中を飛び回る人だけがグローバルというわけではありません。近い将来、地



SSH担当
清水 理先生



SGH担当
櫻井 健先生



イノベーションスクール担当
田中一也先生



キャリア指導部長
中前勝吾先生



校長
上田優人先生

方も海外と直接つながる社会になるはず。その時、地元いながら地域の魅力の世界に発信することで地域の発展を牽引する、グローバル人材の育成を目指します」

具体的に取り組む内容として、「地域文化」「移民の歴史」「地域産業」「地域防災」の4テーマを設定。1学年は全テーマの基礎的な学習を行い、2・3学年では各自1テーマを選んで国内外の高校生と連携しながら課題研究に取り組む。その成果を「和歌山発」地方創生課題解決モデル」としてまとめ、行政機関等への政策提言を目指す。活動はまだ始まったばかり。

「これまでの国際交流のやり方を一歩進め、もっと企画段階から生徒を参加させる方向で進めていけたらと考えています」(櫻井先生)

教員が思う以上に生徒は「何かしたい」

この10年間で、同校生徒に積極性や主体性が育った要因について改めて考えてみると、際立つのはフォーラムや各種事業など生徒の活躍の「場」の多さだ。

「地方では、学校が生徒に多様な経験をさせる場を設定する必要があります。積極的に参加し楽しそうに取り組む生徒たちを見て、彼らは我々が思っていた以上に『もっと何かしたい』という気持ちが強かったのだと感じました。こうした経験による充実感が、高い進路目標への挑戦や意欲的な学習姿勢につながっているの

ではないでしょうか」(上田校長)

そんな「場」の生かし方にも力ギがありそうだ。「課題解決型学習はその取り組み方で生徒が変わる」と上田校長。同校はそのプロセスにおいて、徹底的に生徒を主体とし、丁寧に対応している。

例えば、テーマ設定では生徒自身の「やりたい」を重視。生徒から意見が出るまで、焦らずじっくり話をする教員が多いという。

「生徒が本心から興味をもてれば、こちらが先にへこたれるぐらい粘り強く取り組みます」(清水先生)

目標設定でも生徒が起点となる。コンテスト入賞など格上の目標をもって生徒の力を引き上げる方法もあるが、清水先生はそれで失敗した経験をもつ。高い目標を掲げて生徒を引っ張ろうとしたところ、途中で「面白くない」と生徒の気持ちに離れてしまい、生徒に見合う目標設定の大切さを知ったという。

「課題解決型学習では結果よりもむしろ、そこに至るプロセスでどう思考したか、どう工夫したかが大事です。外部からの評価を気にして背伸びするのではなく、どう生徒たちの力を引き上げるかに努めています」(清水先生)

そして、課題の解決に向けた生徒の活動において、教員は極力「教えない」。「イノベーションスクール」では生徒が自分たちの足で稼いだ情報から地域課題にたどり着いた。櫻井先生はいつも生徒に「なぜ？」と問いかけ、正解を押し付けるのではなく、生徒自身が考え行動することを

促している。

「自分も長く教師をやっていて、答えを見つけさせないといかん、失敗したらあかんと考えがちです。でも、失敗しても次に修正をかければよい。こうあるべきという意識を横へ除けて、生徒を信じて任せようとしています」(櫻井先生)

この10年間で、「教員にも学校の枠組みを破って新しいものにチャレンジするスピリットが育まれた」と田中先生はいう。

「失敗してもいいからまずやってみよう」。こうした教員自身の姿勢こそ、実は生徒を変化させた最大の要因かもしれない。

現在、SSHやSGHの活動の評価方法など、まだ試行錯誤の段階の課題もある。SSHは最終年度を迎え、「特別な活動をうまく日常の授業につなげていきたい」(清水先生)と新たな挑戦も始まる。

これからも「地方の普通の高校」として挑戦を続けていくうえで、上田校長は同じような価値観をもつ高校同士の連携に期待を寄せる。

「こんな田舎の小さな学校でも頑張ればこままでできる。こういった取り組みが他の学校でも増えてお互いに意見交換していけたら、さらに大きな力になる気がします」(上田校長)

CloseUp | SSH活動例

身近なタンポポの粘り強い研究が高い評価

日高高校では2011年から「課題研究」でタンポポの研究を行っている。昨年度は高校1年生を中心とした有志9人のチームが、先輩の先行研究を深める研究に取り組んだ。市街地、里山、ダム上流の3エリアにおいてタンポポを採取。外部形態に加えてDNA分析の手法も用いて在来種・外来種・雑種の識別を行うと、在来種が多いはずのダム上流で外来種や雑種の分布の割合が高いことが判明した。この矛盾点に着目し、環境指標の再検討を試みる研究を実施。その研究結果は「第59回日本学生科学賞」の県審査で県教育委員会賞を受賞した。



総合科学科2年の
濱田真衣子さん(写真左)と
望月春菜さん(同右)

チームの代表を務めた濱田真衣子さんはこう振り返る。

「高価な遠心分離機やピペットを使って細かい分析をしたり、連携する大学の協力で過去の調査データを入手したり、SSHならではの貴重な経験ができました。各地でのタンポポの採取など大変な面もありましたが、結果が出て評価もいただき、大きな達成感があります」

また、メンバーの同2年望月春菜さんは、この経験による自身の成長を感じている。「最初は先生がおっしゃることをやるという受け身な姿勢だったんですが、だんだん皆で『こんな仮説が立てられるのでは?』など意見交換できるようになっていきました。また、大きな舞台上で発表した経験は自信にもなっています」

2人は今年度、「課題研究」の授業のなかで、昨年度の研究で積み残した課題の解決に挑むという。